

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続 継続 主要事業 ○ 事業コード 1030211

【継続】の場合の区分 継続

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

事業(予算)名 高齢者地域コミュニティ形成事業

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実						
	施策の展開	(2) 生きがいのある人生を過ごすための社会参加機会の確保						
予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等	富里市高齢者地域コミュニティ形成事業実施要綱、富里市シルバークラブ連合会補助金交付要綱、富里市ゲートボール協会補助金交付要綱							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H25				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	敬老会等のイベント開催により高齢者地域コミュニティの形成を図っている。富里市シルバークラブ連合会及び富里市ゲートボール協会の活動促進のために補助金を支出している。						
	対象(誰・何を)	本市に居住する75歳以上高齢者、長寿祝金対象者 富里市シルバークラブ連合会、富里市ゲートボール協会						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	地区社会福祉協議会の区域を単位として、地域独自の趣向を凝らした敬老事業を開催し、高齢者の地域で孤立や引きこもりを防ぐとともに、地域における協働の理念の醸成及び公助・互助の精神に基づく相互見守り体制の確立を図り、地域コミュニティの形成を図る。富里市シルバークラブ連合会及び富里市ゲートボール協会に対し、補助金を交付し、活動の促進を図る。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	身近な場所で敬老会等イベントを開催するため、各地区社会福祉協議会に委託をしたもの。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	地区社会福祉協議会を中心とした関係団体との協力体制が構築され、これにより各地区で敬老事業が開催されているため。				

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
イベント等開催数	回	44	22	22	22	事業効果を判定する
参加者数(延べ人数)	人	3,630	3,800	3,900	3,900	事業効果を判定する
シルバークラブの数	団体	19	20	20	20	補助金積算のため
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
シルバークラブ加入者数	人	823	1,250	加入者数の増員により、シルバークラブの活動の促進を図る		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
高齢者地域コミュニティ形成事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	イベント等開催数	回	—	—	22		22		
	参加者数(延べ人数)	人	—	—	3,800		3,900		
	シルバークラブの数	団体	—	—	20		20		
第三次実施計画	活動指標*	イベント等開催数	回	26	44	—	—	—	—
		参加者数(延べ人数)	人	3,500	3,630	—	—	—	—
		シルバークラブの数	団体	20	19	—	—	—	—
	成果指標*	イベント等開催数	回	26	44	—	—	—	—
		敬老会における75歳以上対象者の参加率	%	26	19	—	—	—	—
		シルバークラブ加入者数	人	800	764	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	イベント等開催が目的値より、大幅に上回り参加者数の目的値の増がみられたが、シルバークラブの加入数・人数の減少がみられた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業内容の見直し(改善)
		今後の方針の理由及び今後の予定	敬老事業の内容等を見直す予定のため。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1030311
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

事業(予算)名	介護予防ケアマネジメント事業
---------	----------------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実						
	施策の展開	(3) 安心して生活するための健康づくりの推進						
予算科目	会計	介護	款	3	項	2	目	2
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	介護保険制度により、介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者に、介護予防・生活支援サービスを利用するためのケアマネジメントを行う。						
	対象(誰・何を)	介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	要介護状態になるおそれがある高齢者の心身の状況に応じ、要介護状態の防止や居宅における自立生活の支援のために、適切な介護予防ケアプランを作成する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	介護認定の要支援1・2認定者及び総合事業対象者のケアプラン作成は介護保険法により、地域包括支援センターが作ることでとされている。もしくは地域包括支援センターから作成の委託を受けた居宅介護予防支援事業所が行えるため。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
予防ケアプラン作成件数	件	1,798	1,890	1,950	2,000	必要な人が必要なサービスを利用することができるようプランを作成することで在宅生活を続けられるため。
後期基本計画における指標	単位	実績値26年度	目標値32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
介護予防ケアマネジメント事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	予防ケアプラン作成件数	件	—	—	1,890		1,950		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	予防ケアプラン作成件数	人	450	1,798	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	介護認定要支援1.2と認定された高齢者のケアマネジメント数(述べ)	人	450	1,798	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	市直営地域包括支援センターで作成したケアプラン数が目標を超えたため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	介護認定要支援者及び総合事業対象者の介護予防ケアプランは、地域包括支援センターが作成しなければいけないため。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1030411
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

事業(予算)名	家族介護支援事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実						
	施策の展開	(4) 介護体制の拡充						
予算科目	会計	介護	款	3	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法 富里市地域支援事業実施要綱							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	不明							

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	①おむつ給付事業: 配達により、対象者へ給付を行っているが、支給対象者の増加により、配達が困難になっている。そのため、助成券を交付し、利用者自身で購入する方式に変更する。 ②在宅老人短期入所事業: 虐待等により緊急的に権利擁護が必要な高齢者が存在する。 ③SOSネットワーク事業: 徘徊する認知症高齢者等を早期に発見する。						
	対象 (誰・何を)	①おむつ給付事業: 在宅生活で、要介護3以上の者と身体障害者手帳1、2級の交付を受けた者で常時おむつの使用が必要な者 ②在宅老人施設短期入所事業: 家庭内の問題等により、緊急的に介護が必要な高齢者 ③SOSネットワーク事業: 徘徊する認知症高齢者等						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	①おむつ給付事業: 支給対象者、支給方法等制度の抜本的な見直しを行い、平成30年度から紙おむつ等購入助成事業として新たに制度を運用する。 ②在宅老人施設短期入所事業: 家庭内の問題等により、介護が必要な高齢者の短期入所施設への宿泊を支援する。 ③SOSネットワーク事業: 成田市・富里市・栄町を範囲として、市町・警察・民間事業者が協力し、徘徊する認知症高齢者等を早期に発見・保護する。行方不明となった高齢者等の情報を防災行政無線により放送し、地域ぐるみでの捜索を行う。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法 選択の理由	①複数の事業者への支払いがあるため直営②専門的なケアが必要なため委託						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
助成券利用枚数	枚	—	7,800	7,800	7,800	枚数×1,000円で助成総額がわかる
短期入所者数	人	1	2	2	2	緊急的に短期入所施設に入所した人がどれだけいるかわかる
SOSネットワーク 対応件数	件	24	20	20	20	徘徊高齢者等をどれだけ保護・発見したかわかる
後期基本計画 における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
総合戦略における 指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名		部等名	課等名		班等名			
家族介護支援事業		健康福祉部	高齢者福祉課		包括支援班			
指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度		
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
第四次実施計画	助成券利用枚数	枚	—	—	7,800		7,800	
	短期入所者数	人	—	—	2		2	
	SOSネットワーク対応件数	件	—	—	20		20	
第三次実施計画	活動指標*	おむつ給付枚数	枚	90,000	86,220	—	—	—
		短期入所者数	人	2	1	—	—	—
		SOSネットワーク連絡協議会加盟店数	件	186	195	—	—	—
	成果指標*	おむつ給付対象者数	人	150	123	—	—	—
		短期入所日数(延べ)	日	14	29	—	—	—
		SOSネットワーク対応件数	件	36	24	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	おむつ給付枚数, おむつ給付対象者数, 短期入所者数, SOSネットワーク対応件数が目的値より下回ったものの, SOSネットワーク連絡協議会加盟店数, 短期入所日数は上回ったため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業内容の見直し(改善)
		今後の方針の理由及び今後の予定	おむつ給付は, 委託から助成券配布に見直しをする。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1030411
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

事業(予算)名	基幹型地域包括支援センター運営事業
---------	-------------------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実						
	施策の展開	(4) 介護体制の拡充						
予算科目	会計	介護	款	3	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H18				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう地域包括ケアシステムの充実を図るために基幹型地域包括支援センターの機能充実を図る。						
	対象(誰・何を)	・市内高齢者及びその家族 ・委託型地域包括支援センター ・高齢者を支える地域住民・団体等						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	市直営の基幹型地域包括支援センターの運営を行う。 市民からの総合相談、高齢者虐待対応を行う。 市全域において相談対応・予防活動が均一になるよう委託型地域包括支援センターを指導し、かつ連携する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	他の包括を統括する「基幹型」として市直営を選択した。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	地域住民・団体、委託型地域包括支援センター等と協働して地域包括ケアシステムを構築する。				

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
相談受付件数(述べ)	件	2,108	2,500	2,600	2,700	必要なサービスを利用することができるようプランを作成し、在宅生活を続けさせるため
後期基本計画における指標	単位	実績値26年度	目標値32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
65歳以上の介護認定率	%	9.9	16.3以内	高齢者等からの相談を受け付けることで、適正な認定に結び付ける。		
介護予防・生活支援を行う団体数	団体	10	30	地域での介護予防活動等の担い手となる団体等の把握や育成を行う。		
介護サービス利用者数	人	960	1,350以内	高齢者等からの相談を受け付けることで、適正なサービス利用に結び付ける。		
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
基幹型地域包括支援センター運営事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	相談受付件数(述べ)	件	—	—	2,500		2,600		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	予防ケアプラン作成件数	件	1,450	2,457	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	介護保険サービスを利用した要支援者(述べ)	件	1,450	2,457	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	市直営地域包括支援センター及び委託型地域包括支援センター3箇所,計4箇所の地域包括支援センターで作成したケアプラン数が,目標を超えたため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	介護認定要支援者及び総合事業対象者の介護予防ケアプランは,地域包括支援センターが作成しなければならないため。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1030411
-------	----	------	---	-------	---------

➔ 【継続】の場合の区分 拡大

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

事業(予算)名	在宅医療・介護連携推進事業
---------	---------------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実						
	施策の展開	(4) 介護体制の拡充						
予算科目	会計	介護	款	3	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	介護保険法により医療・介護の連携を推進する必要がある。						
	対象(誰・何を)	医療従事者、介護従事者						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	<p>○医療・介護連携推進 疾病を抱えても住み慣れた生活の場で療養できるよう、在宅医療・介護を一体的に提供できるような体制を構築するために、医療・介護従事者と緊密に連携しながら、連携体制の構築を図る。</p> <p>○医療・介護マップ作成 医療・介護連携推進事業 事業項目(キ)により、市内等の医療機関・介護事業所等の情報を市民に周知する必要があるため、インターネットを利用できる高齢者は少ないことから紙媒体であるマップを作成し市民に配布等を行う。なお、マップ作成にあたっては、認知症ケアパスと同時作成することで作成費用の抑制を図ります。</p>						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input checked="" type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	講演会・研修会を市主催で実施。医療・介護マップの作成を委託。						
	協働の取組	有	協働の取組内容	医療機関、介護従事者等との連携				

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
医療や病院に関する相談受付数(地域包括支援センターでの受付数)	回	830	800	900	1,000	地域包括支援センターが医療と介護の間に入ることで連携が円滑になるよう調整ができる。
医療・介護連携合同研修会出席者数(述べ)	人	0	200	200	200	医療と介護従事者の合同研修を実施することで医療・介護の共通認識や交流を図れる。
医療・介護マップの作成	部数	—	2,000	—	—	医療・介護の資源マップを作成し、各専門職が分野が違う資源でも把握できる。
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
65歳以上の介護認定率	%	9.9	16.3以内	病院退院者がスムーズに介護サービスを使うことができるよう、適正な介護認定に繋げる。		
要介護・要支援認定者数	人	1,200	1,700	病院退院者がスムーズに介護サービスを使うことができるよう、適正な介護認定に繋げる。		
介護サービス利用者数	人	960	1,350以内	病院退院者がスムーズに介護サービスを使うことができるよう相談を受ける。		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
在宅医療・介護連携推進事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	医療や病院に関する相談受付数(地域包括支援センターでの受付数)	回	—	—	800		900		
	医療・介護連携合同研修会出席者数(述べ)	人	—	—	200		200		
	医療・介護マップの作成	部数	—	—	2,000		—		
第三次実施計画	活動指標*	健康・介護・介護予防電話相談受付日数	日	365	365	—	—	—	—
		緊急通報装置の設置・貸与	台	25	29	—	—	—	—
	成果指標*	健康・介護・介護予防電話相談受付件数	件	200	296	—	—	—	—
		緊急通報装置の設置・貸与	台	25	29	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	健康・介護・介護予防電話相談受付件数, 緊急通報装置設置数の活動指標, 成果指標共に達成しているため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	健康・介護・介護予防電話相談だけではなく, 医療・介護マップの作成や研修を行う。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
包括的支援事業	健康福祉部	高齢者福祉課	包括支援班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	相談受付件数(述べ)	件	—	—	3,400		3,700		
	地域ケア会議回数	回	—	—	3		6		
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	相談受付件数(述べ)	件	2,900	5,594	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	見守り・実態把握者数(延べ)	件	900	1,426	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	地域包括支援センターを1箇所から4箇所に増やしたことにより、高齢者やその家族等が相談をしやすい体制づくりや、高齢者宅を訪問し、困り事を聞く機能を強化したことで、高齢者の総合相談窓口の機能強化が図られた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	今後ますます増加する高齢者への支援のため、地域包括支援センターは4箇所必要。複数の地域包括支援センターが存在することで、地域包括支援センターに来た人・団体に対する支援だけでなく、地域包括支援センター職員が地域に出向き、様々な事業を実施することが可能。今後、更に地域包括ケアシステム構築の推進を図る。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060411
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

事業(予算)名	介護保険事務電算処理事業
---------	--------------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6 安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(4) 介護保険制度の充実						
予算科目	会計	介護	款	1	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H12							

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	普通徴収納入通知書の作成, 特別徴収本徴収決定通知書の作成, 介護保険システム機器及びソフトの保守を行っている。						
	対象(誰・何を)	介護保険システム						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	介護保険料の納入通知書・本徴収の決定通知書をJIPに委託し作成する。また, 介護保険・認定システム用の機械等賃借や保守の委託, 使用料の支払いをする。介護保険システムについては, 平成30年度介護法改正によるシステム改修予定。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	介護保険法に基づいた自治体を実施することが義務付けられた必須事業であり, 介護保険用務運用には電算処理が必要不可欠なものであるため委託するものです。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
仮徴収・本徴収の決定通知書作成件数	件	13,000	13,500	14,000	14,500	65歳以上人口の増加により賦課件数も増加するため
端末機の総数	台	9	9	9	9	処理件数や業務増により台数も変動するため
後期基本計画における指標	単位	実績値26年度	目標値32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
介護サービス利用者数	人	960	1,350以内	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう, 適正な賦課給付等を実施する。		
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
介護保険事務電算処理事業	健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	仮徴収・本徴収の決定通知書作成件数	件	—	—	13,500		14,000		
	端末機の総数	台	—	—	9		9		
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	仮徴収・本徴収の決定通知書作成件数	件	12,800	11,392	—	—	—	—
		端末機の総数	台	9	9	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	仮徴収・本徴収の決定通知書作成件数	件	12,800	11,392	—	—	—	—
		端末機の総数	台	9	9	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	介護保険システムによって、介護サービスや書類手続きを必要とする高齢者等へ迅速に手続きをすることができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	介護保険システムは、資格管理や認定情報また介護給付等にいたるまで介護保険事務を包括して管理しているものであり、このシステムがなければ介護保険制度を運営することができないため引き続き利用する。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	1060411
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	継続
------------	----

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

事業(予算)名	趣旨普及事業
---------	--------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6 安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(4) 介護保険制度の充実						
予算科目	会計	介護	款	1	項	4	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H12							

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	介護保険料等に関するパンフレット作成, 介護認定された方へのパンフレット作成, ふれあい講座の開催。						
	対象(誰・何を)	市民						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	介護保険制度を周知するためのパンフレットを作成する。介護保険制度が始まって17年目になるが、まだまだ理解されていない状況にある。今後とも機会あるごとに説明等を行っていく。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	ふれあい講座や事業周知・普及等の事業は、市が実施するため。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
保険料用パンフレット作成	部	15,000	15,000	15,000	15,000	第1号被保険者数等の実態を反映しているため
介護認定用パンフレット作成	部	500	0	0	0	今後は、在庫管理の徹底と自庁で作成する物で対応予定。
後期基本計画における指標	単位	実績値26年度	目標値32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
介護サービス利用者数	人	960	1,350以内	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護サービス体制を構築し、制度の周知啓発を徹底する。		
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
趣旨普及事業	健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	保険料用パンフレット作成	部	—	—	15,000		15,000		
	介護認定用パンフレット作成	部	—	—	0		0		
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	保険料用パンフレット作成	部	15,000	15,000	—	—	—	—
		介護認定用パンフレット作成	部	500	0	—	—	—	—
		介護認定用パンフレット作成		—	—	—	—	—	—
	成果指標*	介護保険被保険者数	人	12,800	13,164	—	—	—	—
		要介護認定者	人	1,400	1,378	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	介護保険料納付率も向上しており制度理解も図られていると思われる。
		実績値を踏まえた今後の方針	今後も高齢者人口増加していくため、引き続き介護保険制度の趣旨普及を図っていく。
		今後の方針の理由及び今後の予定	介護保険制度の理解も図られてきており、今後の周知方法やパンフレットの精査を図っていく。特に、介護認定用パンフレットについては、市独自で作成しているチラシの活用や地域包括支援センターの拡充もあり、周知普及体制は整ってきている。よって、今後は発注をかけてのパンフレット作成を廃止予定。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	1060411
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

事業(予算)名	賦課徴収事業
---------	--------

総合計画体系	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
	施策	施策6 安心して暮らせる社会保障の充実						
	施策の展開	(4) 介護保険制度の充実						
予算科目	会計	介護	款	1	項	2	目	1
関連計画・根拠法令等	介護保険法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	H12							

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	介護保険法に基づいた自治体を実施することが義務付けられた必須事業であります。介護保険納入通知書用封筒印刷代と納入通知書の作成。また、督促状等の郵便料や口座振替等の手数料を含んだ事業						
	対象(誰・何を)	第1号被保険者						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	介護保険制度を運営して行くため、被保険者負担分(総給付費の22%)を保険料として賦課徴収する。 収納方法として平成30年度より、キャッシュカードを使用した口座引落の申請およびコンビニ収納について検討する。						
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用()						
	事業手法選択の理由	件数が多く、印刷や封入作業については作業に特化した業者に委託し作業効率向上を図っています。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値	目標値		指標として設定する理由	
		29年度	30年度	31年度		32年度
賦課件数	件	13,000	13,500	14,000	14,500	65歳以上人口の増加により賦課件数も増加するため
後期基本計画における指標	単位	実績値26年度	目標値32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
介護サービス利用者数	人	960	1,350以内	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、適正な賦課徴収を行い、介護サービス体制を構築する。		
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	
		()				
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
賦課徴収事業	健康福祉部	高齢者福祉課	介護保険班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	賦課件数	件	—	—	13,500		14,000		
			—	—	—	—	—	—	
			—	—	—	—	—	—	
第三次実施計画	活動指標*	賦課件数	件	12,800	11,392	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	現年課料徴収率	%	98	97	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—

* 活動指標:事務事業の活動量を表す指標 * 成果指標:達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	介護保険法により介護保険料の賦課徴収は市町村が行うものとなっており、介護保険料の徴収率については概ね目標を満たしたと考える。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	介護保険料の徴収率については概ね目標を満たしていると考え、徴収率向上のため口座振替の推進を行った。更に円滑に徴収できるようにキャッシュカードを使用した口座引き落とし申請(ペイジー)やコンビニ収納についても実施できるよう検討した。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	